

平成12年10月5日

関係各位

松井証券株式会社
取締役社長 松井 道夫
<http://www.matsui.co.jp/>

東証報告のオンライン口座数

松井証券は、ホームトレード情報提供サービスのID数（個人顧客）を次の通り、東京証券取引所に報告いたします。（平成12年10月20日締切）

1. 総ID数

35,084口座

2. 12年9月中に1回以上のログインのあったID数

26,380口座

3. 12年9月中に1回以上リアルタイム情報サービスにログインのあったID数

23,336口座

東証での課金は、1、2、3の内最も小さいもの（2、3の計測ができない場合、1の80%）ですから、23,336口座が基準になります。

従来月額の情報料は1.の総ID数に180円を乗じたものでした。今回から東京証券取引所では、ホームトレード情報提供サービスの課金方法を次の通り変更しています。

a 単価の引下げ

180円から110円に引下げになりました。

b 大口割引制度

50,000口座以下	110円
50,001口座以上100,000口座以下	90円
100,001口座以上200,000口座以下	70円
200,001口座以上	50円

c 休眠口座の課金停止

大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに

リアルタイム情報にログインしていない口座（休眠口座）については課金されなくなりました。

したがって、当社が支払うべき月額の情報料は、

$$23,336 \text{ 口座} \times 110 \text{ 円} = \underline{2,566,960 \text{ 円}}$$

従来基準であれば、

$$35,084 \text{ 口座} \times 180 = \underline{6,315,120 \text{ 円}}$$

それぞれの要因の、月額の利用料（当社コスト）に与える影響（従来方式での課金との差異分析）は次の通りです。

a	$(180 - 110) \times 35,084 = 2,455,880$ ▲2,455,880 円 (▲38.9 %)	構成比 :	
	65.5%		
b	0 円 (0 %)	構成比 :	0%
c	$(35,084 - 23,336) \times 110 = 1,292,280$ ▲1,292,280 円 (▲33.5 %)	構成比 :	34.5%
計	$35,084 \times 180 - 23,336 \times 110 = 3,748,160$ ▲3,748,160 円 (▲59.4 %)	構成比 :	100.0%

今回の情報料改定によるコスト減は、月額で3,748,160円、年換算額で44,977,920円（率にして59.4%減）と大きなものになります。また、それは上記構成比に見られるように、単価の引下げの影響が大きいといえます。

先般、東京証券取引所が課している情報料について、特定の会員に過大な負担が生じている、コストが明確でない、などの議論がありました。（いわゆる『180円問題』）その結果、情報料は引下げになったものです。松井証券は、東京証券取引所の料金引下げの受益者として、その影響を明確にディスクローズすべきと考え、実行しました。

* 本件に関する問い合わせ先は次の通りです。

松井証券株式会社 <http://www.matsui.co.jp/>

元久 存（もとひさ めぐむ）

TEL 03-3281-6668 / e-mail pr@matsui.co.jp

ネットストック®は、松井証券株式会社の登録商標です。